

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年7月1日
【会社名】	株式会社西京銀行
【英訳名】	THE SAIKYO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 平岡 英雄
【本店の所在の場所】	山口県周南市平和通一丁目10番の2
【電話番号】	(0834) 31-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部主計部長 林 真司
【最寄りの連絡場所】	広島市南区の場町一丁目3番7号 株式会社西京銀行 広島支店
【電話番号】	(082) 261-7141 (代表)
【事務連絡者氏名】	広島支店長 河村 唯志
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	優先株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 5,000,000,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社西京銀行 広島支店 (広島市南区の場町一丁目3番7号) 株式会社西京銀行 福岡支店 (福岡市博多区博多駅前三丁目4番2号)

(注) 広島支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者のご便宜のため有価証券届出書の訂正届出書の写しを備えるものであります。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年5月11日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、この新株発行に関し必要な事項が平成28年6月24日開催の第108期定時株主総会及び取締役会にて決定され第三者割当の割当先に変更が生じたこと並びに第108期有価証券報告書（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）を平成28年6月27日に提出したこと等から、これらに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 株式募集の方法及び条件
  - (1) 募集の方法
- 4 新規発行による手取金の使途
  - (1) 新規発行による手取金の額
  - (2) 手取金の使途

#### 第3 第三者割当の場合の特記事項

- 1 割当予定先の状況
- 3 発行条件に関する事項
- 4 大規模な第三者割当に関する事項
- 5 第三者割当後の大株主の状況

### 第三部 追完情報

- 1 事業等のリスクについて
- 2 最近の業績の概要

### 第四部 組込情報

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示しております。

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

## 1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
第二種優先株式	4,350,000株	(注) 2、3、4、5

## (注) 1 発行決議

本有価証券届出書による第二種優先株式に係る募集は、平成28年6月24日(金)開催予定の第108期定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)において必要な定款変更及び第二種優先株式の発行に係る議案が承認されることを条件として、平成28年5月11日(水)開催の取締役会において決議されております。

2 平成28年5月11日(水)開催の取締役会において決議されております第二種優先株式の発行可能株式数は5,000,000株であります。本有価証券届出書に記載の第二種優先株式の発行数4,350,000株は、本有価証券届出書提出日現在の割当予定先の総数であり、当該割当予定先の概況を把握することを目的とした割当予定先に対する調査等に基づき記載しております。第二種優先株式に係る勧誘は本有価証券届出書提出後に行うため、本有価証券届出書提出日現在では発行数は確定しておらず、勧誘の結果によっては発行数が追加になる可能性がありますので、割当予定先が確定した段階で本有価証券届出書の訂正届出書を提出することといたします。

## 3 第二種優先株式の特質等

第二種優先株式は、平成38年7月21日をもって、当行の普通株式を対価として、当行が、当該日において当行に取得されていない第二種優先株式の全てを一斉取得する旨を定めております。これらの詳細については下記(注)4に記載のとおりであります。

## 4 第二種優先株式の内容は以下のとおりです。

&lt; 中略 &gt;

## 5 単元株式数は1,000株です。

6 当行は、第二種優先株式のほかに普通株式及び第一種優先株式についての定款の定めを置いております。第一種優先株式に係る議決権につきましては、剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先すること等を勘案して、第一種優先株式を有する株主は、株主総会において議決権を有さず、かつ、当行が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、第一種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないこととしております。

また、本株主総会において定款変更に係る議案が承認された場合は、第三種優先株式及び第四種優先株式についての定款の定めも置かれませんが、その議決権の定めは第一種優先株式及び第二種優先株式と同様です。

(訂正後)

種類	発行数	内容
第二種優先株式	5,000,000株	(注)2、3、4

## (注)1 発行決議

本有価証券届出書による第二種優先株式に係る募集は、平成28年6月24日(金)開催の第108期定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)における決議並びに平成28年5月11日(水)及び平成28年6月24日(金)開催の取締役会における決議によります。

## 2 第二種優先株式の特質等

第二種優先株式は、平成38年7月21日をもって、当行の普通株式を対価として、当行が、当該日において当行に取得されていない第二種優先株式の全てを一斉取得する旨を定めております。これらの詳細については下記(注)3に記載のとおりであります。

## 3 第二種優先株式の内容は以下のとおりです。

&lt; 中略 &gt;

## 4 単元株式数は1,000株です。

## 5 当行は、第二種優先株式のほかに普通株式、第一種優先株式、第三種優先株式及び第四種優先株式(以下本項において、第一種から第四種の優先株式を総称して「優先株式」といい、その株主を総称して「優先株主」といいます。)についての定款の定めを置いております。優先株式に係る議決権につきましては、剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先すること等を助案して、優先株主は、株主総会において議決権を有さず、かつ、当行が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないこととしております。

## 2【株式募集の方法及び条件】

## (1)【募集の方法】

(訂正前)

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当	4,350,000株	4,350,000,000	2,175,000,000
一般募集			
計(総発行株式)	4,350,000株	4,350,000,000	2,175,000,000

(注)1. 第三者割当の方法によります。

2. 発行価額の総額は会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の額の総額は2,175,000,000円であります。

(訂正後)

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当	5,000,000株	5,000,000,000	2,500,000,000
一般募集			
計(総発行株式)	5,000,000株	5,000,000,000	2,500,000,000

(注)1. 第三者割当の方法によります。

2. 発行価額の総額は会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の額の総額は2,500,000,000円であります。

#### 4【新規発行による手取金の使途】

##### (1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
4,350,000,000	38,000,000	4,312,000,000

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用は、弁護士費用、登記関連費用及びアドバイザー・フィー等からなり、38,000,000円を予定しております。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
5,000,000,000	38,000,000	4,962,000,000

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用は、弁護士費用、登記関連費用及びアドバイザー・フィー等からなり、38,000,000円を予定しております。

##### (2)【手取金の使途】

(訂正前)

上記差引手取概算額上限4,312,000,000円のうち、2,020,000,000円については、平成28年7月19日に第一種優先株式の取得に支出する予定です。残額については、当行グループの財務基盤の強化のため、平成28年9月期において、全額を地元中小企業等向け貸出金等運転資金に充当する予定であります。

(訂正後)

上記差引手取概算額上限4,962,000,000円のうち、2,020,000,000円については、平成28年7月19日に第一種優先株式の取得に支出する予定です。残額については、当行グループの財務基盤の強化のため、平成28年9月期において、全額を地元中小企業等向け貸出金等運転資金に充当する予定であります。

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

## 1【割当予定先の状況】

(訂正前)

本有価証券届出書による第二種優先株式の発行による増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）に係る割当予定先のうち、27先については「割当予定先の概要」及び「当行との関係」を記載しております。また、割当予定株数が43,500株（第二種優先株式発行総数の1%程度）に満たない162先については「名称（氏名）・住所・割当予定株数」のみとする簡略な記載とさせていただきます。

割当予定株数が第二種優先株式発行総数の1%程度に満たない割当予定先につきましては、当該割当予定株数とともに、その経営・事業の状況（法人）や現時点における当行との関係も踏まえ、量的及び質的観点から開示に係る重要性は低いものと判断し、簡略な記載としております。

a. 割当予定先の概要	名称	株式会社長府製作所	
	割当株数	500,000株	
	本店の所在地	山口県下関市長府扇町2番1号	
	届出書の提出日において既に提出されている当該割当予定先の直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第62期（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日） 平成28年3月30日 関東財務局長に提出	
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当行が保有している割当予定先の株式の数	384,000株
		割当予定先が保有している当行の株式の数	普通株式 367,000株 第一種優先株式 50,000株 計 417,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a . 割当予定 先の概要	名称	東ソー株式会社						
	割当株数	300,000株						
	本店の所在地	山口県周南市開成町4560番地						
	届出書の提出日において既に提出されている当該割当予定先の直近の有価証券報告書等の提出日	<p>有価証券報告書  <u>第116期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)</u>  平成27年6月26日 関東財務局長に提出</p> <p>四半期報告書  <u>第117期第1四半期(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)</u>  平成27年8月13日 関東財務局長に提出</p> <p><u>第117期第2四半期(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)</u>  平成27年11月12日 関東財務局長に提出</p> <p><u>第117期第3四半期(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)</u>  平成28年2月12日 関東財務局長に提出</p> <p>四半期報告書の訂正報告書  <u>第117期第2四半期(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)</u>  平成28年2月2日 関東財務局長に提出</p>						
b . 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割当予定先の株式の数	1,377,233株					
		割当予定先が保有している当行の株式の数	<table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>416,160株</td> </tr> <tr> <td>第一種優先株式</td> <td>300,000株</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>716,160株</td> </tr> </table>	普通株式	416,160株	第一種優先株式	300,000株	計
	普通株式	416,160株						
	第一種優先株式	300,000株						
	計	716,160株						
	人事関係	該当事項はありません。						
資金関係	預金取引、融資取引							
技術関係	該当事項はありません。							
取引関係	該当事項はありません。							

a. 割当予定先の概要	名称	株式会社トクヤマ	
	割当株数	300,000株	
	本店の所在地	山口県周南市御影町1番1号	
	届出書の提出日において既に提出されている当該割当予定先の直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第151期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日） 平成27年6月25日 関東財務局長に提出 四半期報告書 第152期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日） 平成27年8月11日 関東財務局長に提出 第152期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日） 平成27年11月13日 関東財務局長に提出 第152期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日） 平成28年2月12日 関東財務局長に提出	
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当行が保有している割当予定先の株式の数	971,645株
		割当予定先が保有している当行の株式の数	普通株式 497,309株 第一種優先株式 300,000株 計 797,309株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定先の概要	名称	日本国土開発株式会社	
	割当株数	260,000株	
	本店の所在地	東京都港区赤坂四丁目9番9号	
	届出書の提出日において既に提出されている当該割当予定先の直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第86期（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日） 平成27年8月28日 関東財務局長に提出 半期報告書 第87期中（自平成27年6月1日 至平成27年11月30日） 平成28年2月29日 関東財務局長に提出	
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当行が保有している割当予定先の株式の数	4,662,000株
		割当予定先が保有している当行の株式の数	普通株式 1,131,710株 第一種優先株式 250,000株 計 1,381,710株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定先の概要	名称	株式会社中電工						
	割当株数	200,000株						
	本店の所在地	広島市中区小網町 6 番12号						
	届出書の提出日において既に提出されている当該割当予定先の直近の有価証券報告書等の提出日	<p>有価証券報告書 第99期（自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日） 平成27年 6 月26日 中国財務局長に提出</p> <p>四半期報告書 第100期第 1 四半期（自平成27年 4 月 1 日 至平成27年 6 月30日） 平成27年 8 月11日 中国財務局長に提出</p> <p>第100期第 2 四半期（自平成27年 7 月 1 日 至平成27年 9 月30日） 平成27年11月12日 中国財務局長に提出</p> <p>第100期第 3 四半期（自平成27年10月 1 日 至平成27年12月31日） 平成28年 2 月 9 日 中国財務局長に提出</p>						
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当行が保有している割当予定先の株式の数	213,764株					
		割当予定先が保有している当行の株式の数	<table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>610,000株</td> </tr> <tr> <td>第一種優先株式</td> <td>150,000株</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>760,000株</td> </tr> </table>	普通株式	610,000株	第一種優先株式	150,000株	計
	普通株式	610,000株						
	第一種優先株式	150,000株						
	計	760,000株						
	人事関係	該当事項はありません。						
資金関係	預金取引							
技術関係	該当事項はありません。							
取引関係	電気工事、保守等委託							

a. 割当予定先の概要	名称	富士高圧フレキシブルホース株式会社								
	割当株数	150,000株								
	本店の所在地	山口県光市島田 6 丁目 2 番20号								
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 藤井 佑三								
	資本金	48百万円（平成28年 3 月末現在）								
	事業内容	建設機械部品等製造								
	主たる出資者及び出資比率	<table border="0"> <tr> <td>藤井 勝</td> <td>28%</td> </tr> <tr> <td>藤井 佑三</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>藤井 稔</td> <td>17%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（平成28年 3 月末現在）</td> </tr> </table>		藤井 勝	28%	藤井 佑三	20%	藤井 稔	17%	（平成28年 3 月末現在）
藤井 勝	28%									
藤井 佑三	20%									
藤井 稔	17%									
（平成28年 3 月末現在）										
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当行が保有している割当予定先の株式の数	-							
		割当予定先が保有している当行の株式の数	<table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>100,000株</td> </tr> <tr> <td>第一種優先株式</td> <td>30,000株</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,000株</td> </tr> </table>	普通株式	100,000株	第一種優先株式	30,000株	計	130,000株	
	普通株式	100,000株								
	第一種優先株式	30,000株								
	計	130,000株								
	人事関係	該当事項はありません。								
資金関係	預金取引									
技術関係	該当事項はありません。									
取引関係	該当事項はありません。									

a. 割当予定 先の概要	名称	株式会社ビジネスアシスト	
	割当株数	100,000株	
	本店の所在地	山口県下関市卸新町 8 番地 5	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 山根 康男	
	資本金	30百万円（平成27年 4 月末現在）	
	事業内容	情報サービス業	
	主たる出資者及び出資比率	山根 康男 68.7% 山根 三千枝 11.4% 安田 恵子 3.8% 古田 堅造 8.3% 永島 京子 7.6% （平成27年 4 月末現在）	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	-
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引・融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	求人・商品広告に利用	

a. 割当予定 先の概要	名称	小松印刷株式会社	
	割当株数	100,000株	
	本店の所在地	香川県高松市香南町由佐2100番地 1	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 小松 秀敏	
	資本金	90百万円（平成28年 3 月末現在）	
	事業内容	チラシ・パンフ・ポスター等の印刷製本 紙器加工事業	
	主たる出資者及び出資比率	小松 照弘 35.3% 小松 秀敏 35.3% 従業員持株会 11.8% 小松 義彦 9.8% （平成28年 3 月末現在）	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	-
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定先の概要	名称	光東株式会社	
	割当株数	100,000株	
	本店の所在地	山口県光市浅江5丁目27番18号	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 東 日出夫	
	資本金	47百万円（平成28年3月末現在）	
	事業内容	建設機械リース及び販売修理	
	主たる出資者及び出資比率	東 日出夫 41% 東 亮介 12% 東 靖文 7% （平成28年3月末現在）	
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当行が保有している割当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有している当行の株式の数	普通株式 34,000株 計 34,000株
	人事関係	該当事項ありません。	
	資金関係	預金、融資取引	
	技術関係	該当事項ありません。	
	取引関係	該当事項ありません。	

a. 割当予定先の概要	名称	カワノ工業株式会社	
	割当株数	100,000株	
	本店の所在地	山口県柳井市柳井1740番地1	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 河野 和明	
	資本金	480百万円（平成28年3月末）	
	事業内容	セメント二次製品製造販売	
	主たる出資者及び出資比率	河野 通晴 13.7% 河野 和明 10.9% （平成28年3月末）	
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当行が保有している割当予定先の株式の数	103,000株
		割当予定先が保有している当行の株式の数	普通株式 110,000株 計 110,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定 先の概要	名称	大晃機械工業株式会社	
	割当株数	100,000株	
	本店の所在地	山口県熊毛郡田布施町大字下田布施209-1	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 木村 晃一	
	資本金	55百万円（平成28年3月末現在）	
	事業内容	一般機械器具製造業	
	主たる出資者及び出資比率	木村 晃一 62.5% （平成28年3月末現在）	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	普通株式 155,027株 計 155,027株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定 先の概要	名称	山口合同ガス株式会社	
	割当株数	100,000株	
	本店の所在地	山口県下関市本町3丁目1番1号	
	代表者の役職及び氏名	河野 孝正	
	資本金	487百万円（平成27年12月末現在）	
	事業内容	都市ガス供給	
	主たる出資者及び出資比率	太平株式会社 24.5% 菊谷 茂吉 6.8% 西日本液化ガス株式会社 5.6% 株式会社山口銀行 5.0% 山口合同ガス従業員持株会 4.9% （平成27年12月末現在）	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	-
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	都市ガス供給	

a. 割当予定先の概要	名称	社会福祉法人寿幸会	
	割当株数	100,000株	
	本店の所在地	山口県萩市大字須佐1378-1	
	代表者の役職及び氏名	理事長 齋木 正秀	
	資本金	-	
	事業内容	介護施設運営	
	主たる出資者及び出資比率	-	
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当行が保有している割当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有している当行の株式の数	-
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引（理事長にて有り）	
	技術関係	該当事項ありません。	
	取引関係	該当事項ありません。	

a. 割当予定先の概要	名称	株式会社九州リースサービス		
	割当株数	100,000株		
	本店の所在地	福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号		
	届出書の提出日において既に提出されている当該割当予定先の直近の有価証券報告書等の提出日	<p>有価証券報告書 第41期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日） 平成27年6月29日 福岡財務支局長に提出</p> <p>四半期報告書 第42期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日） 平成27年8月7日 福岡財務支局長に提出</p> <p>第42期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日） 平成27年11月10日 福岡財務支局長に提出</p> <p>第42期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日） 平成28年2月10日 福岡財務支局長に提出</p>		
	出資関係	当行が保有している割当予定先の株式の数	402,000株	
		割当予定先が保有している当行の株式の数	第一種優先株式	100,000株
	計	100,000株		
b. 提出者と割当予定先との関係	人事関係	該当事項はありません。		
	資金関係	預金取引、融資取引		
	技術関係	該当事項はありません。		
	取引関係	機器リース		

a. 割当予定 先の概要	名称	株式会社えん	
	割当株数	100,000株	
	本店の所在地	福岡市中央区大名2丁目8番22号天神偕成ビル6階	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 原田 透	
	資本金	100百万円（平成27年12月末現在）	
	事業内容	不動産業	
	主たる出資者及び出資比率	原田 透 63.3% 大阪中小企業投資育成株式会社 9.3% 乗本 成人 9.3% （平成27年12月末現在）	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	普通株式 50,000株 第一種優先株式 30,000株 計 80,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定 先の概要	名称	高山石油株式会社	
	割当株数	100,000株	
	本店の所在地	山口県下松市大字平田111-1	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 杉本 慎一	
	資本金	30百万円（平成27年3月末現在）	
	事業内容	石油類卸販売業、運送業	
	主たる出資者及び出資比率	高山(株) 78.2% 高山 真男 10.4% 高山 信夫 4.4% 高山 良雄 4.0% 高山 幸子 2.9% （平成27年3月末現在）	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	普通株式 33,000株 計 33,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定先の概要	名称	有限会社丸河内ゴルフガーデン	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	山陽小野田市大字丸河内字小野田庭田993番地	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 木村 大作	
	資本金	92百万円(平成27年4月末現在)	
	事業内容	煙草販売、不動産賃貸、ゴルフ練習場、他	
	主たる出資者及び出資比率	木村 大作 28.3% 木村 秀作 21.7% 下迫田 順子 21.7% 朴 恵子 21.7% (平成27年4月末現在)	
b. 提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	当行が保有している割当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有している当行の株式の数	普通株式 350,000株 計 350,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定先の概要	名称	大村印刷株式会社	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	山口県防府市西仁井令一丁目21番55号	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 潮 貞男	
	資本金	55百万円(平成28年3月末現在)	
	事業内容	印刷・出版及び同関連事業	
	主たる出資者及び出資比率	小松印刷㈱ 55.1% 大村 昭夫 13.1% 大村 照幸 5.9% 大村 美加 5.1% 大村 耀子 2.6% (平成28年3月末現在)	
b. 提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	当行が保有している割当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有している当行の株式の数	普通株式 132,006株 第一種優先株式 50,000株 計 182,006株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	取引関係	印刷物発注	

a. 割当予定 先の概要	名称	株式会社カシワバラ・コーポレーション	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	山口県岩国市山手町1丁目5番16号	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 柏原 伸介	
	資本金	250百万円（平成27年1月末現在）	
	事業内容	塗装工事、建築工事他	
	主たる出資者及び出資比率	公益財団法人岩国美術館 37.13% 持株会 14.07% (株)サンオーク 11.97% 柏原 伸二 10.85% （平成27年1月末現在）	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	普通株式 100,000株 計 100,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	融資取引、預金取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定 先の概要	名称	株式会社長門製作所	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	宇部市大字山中230番地14	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 武永 敏博	
	資本金	44百万円（平成27年3月末現在）	
	事業内容	電機機器製造、金属熱処理業、不動産賃貸	
	主たる出資者及び出資比率	武永 敏博 61.27% 岡多 喜雄 7.35% 真鍋 素則 4.22% （平成27年3月末現在）	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	普通株式 140,000株 計 140,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定先の概要	名称	若山石油株式会社	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	山口県周南市温田 2 丁目 3 番 8 号	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 藤井 秀尚	
	資本金	50百万円（平成28年3月末現在）	
	事業内容	石油製品卸小売業	
	主たる出資者及び出資比率	藤井 洋二 36.8% 藤井 泓 17.4% 藤井 秀尚 5.4% （平成28年3月末現在）	
b. 提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	当行が保有している割当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有している当行の株式の数	普通株式 100,000株 計 100,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定先の概要	名称	株式会社バルコム	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	広島市安佐南区中筋三丁目 8 番10号	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 山坂 哲郎	
	資本金	50百万円（平成27年12月末現在）	
	事業内容	輸入自動4輪及び、輸入自動2輪及び、国産・輸入中古車の販売・修理 損害保険・生命保険代理店	
	主たる出資者及び出資比率	山坂 哲郎 6.0% 山坂 哲大 49.0% 山坂 まや 22.5% 山坂 えま 22.5% （平成27年12月末現在）	
b. 提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	当行が保有している割当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有している当行の株式の数	普通株式 50,000株 計 50,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定 先の概要	名称	株式会社合原資材	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	広島市安芸区瀬野 1 丁目 7 番 4 号	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 合原 則弘	
	資本金	10百万円（平成27年12月末現在）	
	事業内容	生コンの製造	
	主たる出資者及び出資比率	合原 則弘 85.7% 合原 恵子 14.3% （平成27年12月末現在）	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	-
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定 先の概要	名称	宇部工業株式会社	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	宇部市大字妻崎開作874-1	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 河野 剛志	
	資本金	180百万円（平成28年 3 月末）	
	事業内容	総合工事業	
	主たる出資者及び出資比率	宇部工業ホールディングス株式会社 100% （平成28年 3 月末）	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	普通株式 10,000株 計 10,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定 先の概要	名称	株式会社アピールコム	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	宇部市大字西岐波字岩上229番地327	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 平田 博道	
	資本金	10百万円（平成28年3月末現在）	
	事業内容	広告代理業、不動産賃貸・管理、他	
	主たる出資者及び出資比率	平田 博道 76.7% 平田 亮子 16.5% （平成28年3月末現在）	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	普通株式 30,000株 計 30,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	広告掲載等	

a. 割当予定 先の概要	名称	株式会社イタガキ建設コンサルタント	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	山口市佐山945番地170	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 板垣 満應	
	資本金	10百万円（平成28年3月末現在）	
	事業内容	土木測量設計、土地家屋調査業務	
	主たる出資者及び出資比率	板垣 満應 50.0% 板垣 龍夫 30.0% （平成28年3月末現在）	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	-
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定先の概要	名称	東洋証券株式会社	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	東京都中央区八丁堀4丁目7番1号	
	届出書の提出日において既に提出されている当該割当予定先の直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第93期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日） 平成27年6月26日 関東財務局長に提出 四半期報告書 第94期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日） 平成27年8月11日 関東財務局長に提出 第94期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日） 平成27年11月12日 関東財務局長に提出 第94期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日） 平成28年2月10日 関東財務局長に提出	
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当行が保有している割当予定先の株式の数	647,627株
		割当予定先が保有している当行の株式の数	普通株式 420,176株 第一種優先株式 50,000株 計 470,176株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

割当株数43,500株未満の割当予定先は、以下のとおりであります。

割当予定先	住所	割り当てようとする株式の数
株式会社東洋	大阪市西区南堀江2-3-16	40,000
ローレルバンクマシン株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-2	35,000
公益財団法人中部財団	山口県下関市大和町2丁目4番8号	30,000
株式会社トレーダー愛	山口県下関市王喜本町6丁目4番50号	30,000
荻野 利浩	山口県下関市	30,000
山口放送株式会社	山口県周南市大字徳山5853-2	30,000
株式会社サンテック	山口県周南市江口2丁目1番17号	30,000
赤坂印刷株式会社	山口県周南市大字馬神字松川854番1	30,000
株式会社笹戸建築事務所	山口県周南市新町1丁目49番地	30,000
株式会社山田事務所	山口県下松市大字平田460番地	30,000
貞木 妙子	山口県光市	30,000
医療法人 新生会	山口県岩国市麻里布町3丁目5-5	30,000
Kビジョン株式会社	山口県下松市瑞穂町2-8-8	30,000
藍澤証券株式会社	東京都中央区日本橋1-20-3	30,000
総合警備保障株式会社	東京都港区元赤坂1-6-6	30,000
株式会社恵比須商会	山口県下関市大和町2丁目4番8号	20,000

割当予定先	住所	割り当てようとする株式の数
株式会社A S K A	山口県下関市大和町 2 丁目 4 番26号	20,000
鷹野 芳和	山口県下関市	20,000
サマンサジャパン株式会社	山口県周南市河東町 2 番36号	20,000
徳機株式会社	山口県周南市港町11番 1 号	20,000
株式会社恵比須堂印刷	山口県防府市大字浜方字中浜272番地17	20,000
岡村 直哉	山口県光市	20,000
協和建設工業株式会社	山口県萩市大字椿2370番地	20,000
井森工業株式会社	山口県柳井市伊保庄4907番地	20,000
河崎運輸機工株式会社	山口県岩国市新港町 4 丁目15-25	20,000
松本工業株式会社	福岡県北九州市小倉北区三萩野 1 丁目 2 番 5 号	20,000
アサヒ工業株式会社	山口県下松市大字平田122-7	20,000
梅本 光紀	山口県下松市	20,000
兼本建設株式会社	山口県熊毛郡田布施町大字波野268番地	20,000
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号	20,000
株式会社秋川牧園	山口県山口市仁保下郷317番地	15,000
笹原 友也	山口県下関市	10,000
株式会社山一電設	山口県周南市権現町 4 番10号	10,000
山崎 昭義	山口県周南市	10,000
協和機工株式会社	山口県山口市徳地伊賀地1805番地	10,000
日精興産株式会社	山口県周南市江の宮町 7 番26号	10,000
株式会社山陽機械センター	山口県周南市築港町 5 番 1 号	10,000
株式会社西部設計	山口県周南市遠石 3 丁目 9 番 8 号	10,000
株式会社貞木会計事務所	山口県光市中央 2 丁目8-24	10,000
株式会社ファーストホーム	山口県防府市国衙 3 丁目 1 番41号	10,000
株式会社とれとれ市場	山口県山口市宮野上179番地 3	10,000
山口朝日放送株式会社	山口県山口市中央 3 丁目 5 番25号	10,000
株式会社ヒューモア	山口県山口市緑町 5 番 7 号	10,000
医療法人とよた整形外科クリニック	山口県山口市大内御堀1733番地 2	10,000
株式会社イワナミ	山口県岩国市昭和町2-4-1	10,000
医療法人南和会	山口県岩国市由宇町千鳥ヶ丘 1 丁目 1 番 1 号	10,000
株式会社中国警備保障	山口県岩国市麻里布町3-14-14	10,000
株式会社岩国イエローハット	山口県岩国市麻里布町 6 丁目 8 番10号	10,000
株式会社丸勢運輸	福岡県北九州市小倉北区赤坂海岸 5 番 3 号	10,000
株式会社石田屋ホテルズ	山口県山口市小郡下郷1292	10,000
株式会社住本鉄工所	広島県広島市安芸区船越南 4 丁目11-23	10,000

割当予定先	住所	割り当てようとする株式の数
松下 博宣	山口県周南市	10,000
株式会社オーパス	山口県周南市銀座1丁目2	10,000
田中酸素株式会社	山口県宇部市大字妻崎開作1587-16	10,000
クリオ工業有限公司	山口県周南市大字樋口630-17	10,000
金井金属工業株式会社	山口県下松市潮音町8-5-25	10,000
近藤商事株式会社	山口県下松市大字西豊井中島町1404-5	10,000
清和工業株式会社	山口県下松市葉山2-904-24	10,000
周防ビル管理株式会社	山口県下松市大手町3-1-5	10,000
株式会社中国電機サービス社	下関市長府扇町4番30-2号	10,000
学校法人徳山教育財団	山口県周南市学園台843-4-2	10,000
太陽工業株式会社	広島市中区江波南2丁目15-17	10,000

< 後略 >

（訂正後）

本有価証券届出書による第二種優先株式の発行による増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）に係る割当予定先のうち、33先については「割当予定先の概要」及び「当行との関係」を記載しております。また、割当予定株数が50,000株（第二種優先株式発行総数の1%）に満たない176先については「名称（氏名）・住所・割当予定株数」のみとする簡略な記載とさせていただきます。

割当予定株数が第二種優先株式発行総数の1%に満たない割当予定先につきましては、当該割当予定株数とともに、その経営・事業の状況（法人）や現時点における当行との関係も踏まえ、量的及び質的観点から開示に係る重要性は低いものと判断し、簡略な記載としております。

a. 割当予定先の概要	名称	株式会社長府製作所	
	割当株数	500,000株	
	本店の所在地	山口県下関市長府扇町2番1号	
	届出書の提出日において既に提出されている当該割当予定先の直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第62期（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日） 平成28年3月30日 関東財務局長に提出 四半期報告書 第63期第1四半期（自平成28年1月1日 至平成28年3月31日） 平成28年5月13日 関東財務局長に提出	
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当行が保有している割当予定先の株式の数	384,000株
		割当予定先が保有している当行の株式の数	普通株式 367,000株 第一種優先株式 50,000株 計 417,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定 先の概要	名称	東ソー株式会社	
	割当株数	300,000株	
	本店の所在地	山口県周南市開成町4560番地	
	届出書の提出日において既に提出 されている当該割当予定先の直近 の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第117期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日） 平成28年6月29日 関東財務局長に提出	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	1,377,233株
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	普通株式 416,160株 第一種優先株式 300,000株 計 716,160株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定 先の概要	名称	株式会社トクヤマ	
	割当株数	300,000株	
	本店の所在地	山口県周南市御影町1番1号	
	届出書の提出日において既に提出 されている当該割当予定先の直近 の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第152期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日） 平成28年6月27日 関東財務局長に提出	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	971,645株
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	普通株式 497,309株 第一種優先株式 300,000株 計 797,309株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a . 割当予定 先の概要	名称	日本国土開発株式会社	
	割当株数	260,000株	
	本店の所在地	東京都港区赤坂四丁目9番9号	
	届出書の提出日において既に提出されている当該割当予定先の直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第86期（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日） 平成27年8月28日 関東財務局長に提出 半期報告書 第87期中（自平成27年6月1日 至平成27年11月30日） 平成28年2月29日 関東財務局長に提出	
b . 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割当予定先の株式の数	4,662,000株
		割当予定先が保有している当行の株式の数	普通株式 1,131,710株 第一種優先株式 250,000株 計 1,381,710株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a . 割当予定 先の概要	名称	株式会社中電工	
	割当株数	200,000株	
	本店の所在地	広島市中区小網町6番12号	
	届出書の提出日において既に提出されている当該割当予定先の直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第100期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日） 平成28年6月29日 中国財務局長に提出	
b . 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割当予定先の株式の数	213,764株
		割当予定先が保有している当行の株式の数	普通株式 610,000株 第一種優先株式 150,000株 計 760,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	電気工事、保守等委託	

a. 割当予定 先の概要	名称	長州産業株式会社										
	割当株数	200,000株										
	本店の所在地	山口県山陽小野田市新山野井3740										
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 岡本 晋										
	資本金	410百万円（平成28年3月末現在）										
	事業内容	エネルギー機器事業、真空・メカトロ機器事業、ゴルフ場経営										
	主たる出資者及び出資比率	<table border="0"> <tr> <td>岡本 晋</td> <td>31.9%</td> </tr> <tr> <td>株式会社オーダックス</td> <td>24.9%</td> </tr> <tr> <td>岡本 要</td> <td>13.1%</td> </tr> <tr> <td>藤田 昌雄</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>関口 寛之</td> <td>2.2%</td> </tr> </table> （平成28年3月末現在）		岡本 晋	31.9%	株式会社オーダックス	24.9%	岡本 要	13.1%	藤田 昌雄	2.5%	関口 寛之
岡本 晋	31.9%											
株式会社オーダックス	24.9%											
岡本 要	13.1%											
藤田 昌雄	2.5%											
関口 寛之	2.2%											
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-									
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	-									
	人事関係	該当事項はありません。										
	資金関係	預金取引										
	技術関係	該当事項はありません。										
	取引関係	該当事項はありません。										

a. 割当予定 先の概要	名称	富士高圧フレキシブルホース株式会社						
	割当株数	150,000株						
	本店の所在地	山口県光市島田6丁目2番20号						
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 藤井 佑三						
	資本金	48百万円（平成28年3月末現在）						
	事業内容	建設機械部品等製造						
	主たる出資者及び出資比率	<table border="0"> <tr> <td>藤井 勝</td> <td>28%</td> </tr> <tr> <td>藤井 佑三</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>藤井 稔</td> <td>17%</td> </tr> </table> （平成28年3月末現在）		藤井 勝	28%	藤井 佑三	20%	藤井 稔
藤井 勝	28%							
藤井 佑三	20%							
藤井 稔	17%							
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-					
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	<table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>100,000株</td> </tr> <tr> <td>第一種優先株式</td> <td>30,000株</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,000株</td> </tr> </table>	普通株式	100,000株	第一種優先株式	30,000株	計
	普通株式	100,000株						
	第一種優先株式	30,000株						
	計	130,000株						
	人事関係	該当事項はありません。						
資金関係	預金取引							
技術関係	該当事項はありません。							
取引関係	該当事項はありません。							

a. 割当予定 先の概要	名称	株式会社ビジネスアシスト	
	割当株数	100,000株	
	本店の所在地	山口県下関市卸新町 8 番地 5	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 山根 康男	
	資本金	30百万円（平成27年 4 月末現在）	
	事業内容	情報サービス業	
	主たる出資者及び出資比率	山根 康男 68.7% 山根 三千枝 11.4% 安田 恵子 3.8% 古田 堅造 8.3% 永島 京子 7.6% （平成27年 4 月末現在）	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	-
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引・融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	求人・商品広告に利用	

a. 割当予定 先の概要	名称	小松印刷株式会社	
	割当株数	100,000株	
	本店の所在地	香川県高松市香南町由佐2100番地 1	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 小松 秀敏	
	資本金	90百万円（平成28年 3 月末現在）	
	事業内容	チラシ・パンフ・ポスター等の印刷製本 紙器加工事業	
	主たる出資者及び出資比率	小松 照弘 35.3% 小松 秀敏 35.3% 従業員持株会 11.8% 小松 義彦 9.8% （平成28年 3 月末現在）	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	-
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定先の概要	名称	光東株式会社	
	割当株数	100,000株	
	本店の所在地	山口県光市浅江5丁目27番18号	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 東 日出夫	
	資本金	47百万円（平成28年3月末現在）	
	事業内容	建設機械リース及び販売修理	
	主たる出資者及び出資比率	東 日出夫 41% 東 亮介 12% 東 靖文 7% （平成28年3月末現在）	
b. 提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	当行が保有している割当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有している当行の株式の数	普通株式 34,000株 計 34,000株
	人事関係	該当事項ありません。	
	資金関係	預金、融資取引	
	技術関係	該当事項ありません。	
	取引関係	該当事項ありません。	

a. 割当予定先の概要	名称	カワノ工業株式会社	
	割当株数	100,000株	
	本店の所在地	山口県柳井市柳井1740番地1	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 河野 和明	
	資本金	480百万円（平成28年3月末）	
	事業内容	セメント二次製品製造販売	
	主たる出資者及び出資比率	河野 通晴 13.7% 河野 和明 10.9% （平成28年3月末）	
b. 提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	当行が保有している割当予定先の株式の数	103,000株
		割当予定先が保有している当行の株式の数	普通株式 110,000株 計 110,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定先の概要	名称	大晃機械工業株式会社	
	割当株数	100,000株	
	本店の所在地	山口県熊毛郡田布施町大字下田布施209-1	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 木村 晃一	
	資本金	55百万円（平成28年3月末現在）	
	事業内容	一般機械器具製造業	
	主たる出資者及び出資比率	木村 晃一 62.5% （平成28年3月末現在）	
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当行が保有している割当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有している当行の株式の数	普通株式 155,027株 計 155,027株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定先の概要	名称	山口合同ガス株式会社	
	割当株数	100,000株	
	本店の所在地	山口県下関市本町3丁目1番1号	
	代表者の役職及び氏名	河野 孝正	
	資本金	487百万円（平成27年12月末現在）	
	事業内容	都市ガス供給	
	主たる出資者及び出資比率	太平株式会社 24.5% 菊谷 茂吉 6.8% 西日本液化ガス株式会社 5.6% 株式会社山口銀行 5.0% 山口合同ガス従業員持株会 4.9% （平成27年12月末現在）	
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当行が保有している割当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有している当行の株式の数	-
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	都市ガス供給	

a. 割当予定先の概要	名称	社会福祉法人寿幸会	
	割当株数	100,000株	
	本店の所在地	山口県萩市大字須佐1378-1	
	代表者の役職及び氏名	理事長 齋木 正秀	
	資本金	-	
	事業内容	介護施設運営	
	主たる出資者及び出資比率	-	
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当行が保有している割当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有している当行の株式の数	-
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定先の概要	名称	株式会社九州リースサービス	
	割当株数	100,000株	
	本店の所在地	福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号	
	届出書の提出日において既に提出されている当該割当予定先の直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第42期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日） 平成28年6月30日 福岡財務支局長に提出	
	b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当行が保有している割当予定先の株式の数
割当予定先が保有している当行の株式の数			第一種優先株式 100,000株 計 100,000株
人事関係		該当事項はありません。	
資金関係		預金取引、融資取引	
技術関係		該当事項はありません。	
取引関係	機器リース		

a. 割当予定 先の概要	名称	株式会社えんホールディングス (旧名称 株式会社えん 平成28年7月1日名称変更)	
	割当株数	100,000株	
	本店の所在地	福岡市中央区大名2丁目8番22号天神偕成ビル6階	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 原田 透	
	資本金	100百万円(平成27年12月末現在)	
	事業内容	不動産業	
	主たる出資者及び出資比率	原田 透 63.3% 大阪中小企業投資育成株式会社 9.3% 乗本 成人 9.3% (平成27年12月末現在)	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	普通株式 50,000株 第一種優先株式 30,000株 計 80,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定 先の概要	名称	高山石油株式会社	
	割当株数	100,000株	
	本店の所在地	山口県下松市大字平田111-1	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 杉本 慎一	
	資本金	30百万円(平成28年3月末現在)	
	事業内容	石油製品卸小売業	
	主たる出資者及び出資比率	高山(株) 66.7% 高山 真男 8.9% 高山 信夫 3.7% 高山 良雄 3.4% 高山 幸子 2.5% (平成28年3月末現在)	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	普通株式 33,000株 計 33,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a . 割当予定 先の概要	名称	有限会社丸河内ゴルフガーデン	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	山陽小野田市大字丸河内字小野田庭田993番地	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 木村 大作	
	資本金	92百万円（平成27年4月末現在）	
	事業内容	煙草販売、不動産賃貸、ゴルフ練習場、他	
	主たる出資者及び出資比率	木村 大作 28.3% 木村 秀作 21.7% 下迫田 順子 21.7% 朴 恵子 21.7% （平成27年4月末現在）	
b . 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	普通株式 350,000株 計 350,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a . 割当予定 先の概要	名称	大村印刷株式会社	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	山口県防府市西仁井令一丁目21番55号	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 潮 貞男	
	資本金	55百万円（平成28年3月末現在）	
	事業内容	印刷・出版及び同関連事業	
	主たる出資者及び出資比率	小松印刷㈱ 55.1% 大村 昭夫 13.1% 大村 照幸 5.9% 大村 美加 5.1% 大村 耀子 2.6% （平成28年3月末現在）	
b . 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	普通株式 132,006株 第一種優先株式 50,000株 計 182,006株
	人事関係	当行従業員が1名出向しております。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
取引関係	印刷物発注		

a . 割当予定 先の概要	名称	株式会社カシワバラ・コーポレーション	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	山口県岩国市山手町 1 丁目 5 番16号	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 柏原 伸介	
	資本金	250百万円（平成28年 1 月末現在）	
	事業内容	塗装工事、建築工事他	
	主たる出資者及び出資比率	公益財団法人岩国美術館 37.13% 持株会 14.07% (株)サンオーク 11.97% 柏原 伸二 10.85% （平成28年 1 月末現在）	
b . 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	普通株式 100,000株 計 100,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	融資取引、預金取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a . 割当予定 先の概要	名称	株式会社長門製作所	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	宇部市大字山中230番地14	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 武永 敏博	
	資本金	44百万円（平成28年 3 月末現在）	
	事業内容	電機機器製造、金属熱処理業、不動産賃貸	
	主たる出資者及び出資比率	武永 敏博 14.47% 向上 英治郎 12.49% 向上 好夫 8.61% （平成28年 3 月末現在）	
b . 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	普通株式 120,000株 計 120,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a . 割当予定 先の概要	名称	若山石油株式会社	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	山口県周南市温田 2 丁目 3 番 8 号	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 藤井 秀尚	
	資本金	50百万円（平成28年 3 月末現在）	
	事業内容	石油製品卸小売業	
	主たる出資者及び出資比率	藤井 洋二 36.8% 藤井 泓 17.4% 藤井 秀尚 5.4% （平成28年 3 月末現在）	
b . 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	普通株式 100,000株 計 100,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a . 割当予定 先の概要	名称	株式会社バルコム	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	広島市安佐南区中筋三丁目 8 番10号	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 山坂 哲郎	
	資本金	50百万円（平成27年12月末現在）	
	事業内容	輸入自動 4 輪及び、輸入自動 2 輪及び、国産・輸入中古車の販売・ 修理 損害保険・生命保険代理店	
	主たる出資者及び出資比率	山坂 哲郎 6.0% 山坂 哲大 49.0% 山坂 まや 22.5% 山坂 えま 22.5% （平成27年12月末現在）	
b . 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	普通株式 50,000株 計 50,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定 先の概要	名称	株式会社合原資材	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	広島市安芸区瀬野 1 丁目 7 番 4 号	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 合原 則弘	
	資本金	10百万円（平成27年12月末現在）	
	事業内容	生コンの製造	
	主たる出資者及び出資比率	合原 則弘 85.7% 合原 恵子 14.3% （平成27年12月末現在）	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	-
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定 先の概要	名称	宇部工業株式会社	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	宇部市大字妻崎開作874-1	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 河野 剛志	
	資本金	180百万円（平成28年 3 月末）	
	事業内容	総合工事業	
	主たる出資者及び出資比率	宇部工業ホールディングス株式会社 100% （平成28年 3 月末）	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	普通株式 10,000株 計 10,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定 先の概要	名称	株式会社アピールコム	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	宇部市大字西岐波字岩上229番地327	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 平田 博道	
	資本金	10百万円（平成28年3月末現在）	
	事業内容	広告代理業、不動産賃貸・管理、他	
	主たる出資者及び出資比率	平田 博道 76.7% 平田 亮子 16.5% （平成28年3月末現在）	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	普通株式 30,000株 計 30,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	広告掲載等	

a. 割当予定 先の概要	名称	株式会社イタガキ建設コンサルタント	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	山口市佐山945番地170	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 板垣 満應	
	資本金	10百万円（平成28年3月末現在）	
	事業内容	土木測量設計、土地家屋調査業務	
	主たる出資者及び出資比率	板垣 満應 50.0% 板垣 龍夫 30.0% （平成28年3月末現在）	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	-
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
取引関係	該当事項はありません。		

a. 割当予定 先の概要	名称	東洋証券株式会社	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	東京都中央区八丁堀 4 丁目 7 番 1 号	
	届出書の提出日において既に提出 されている当該割当予定先の直近 の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第94期（自平成27年 4 月 1 日 至平成28年 3 月31日） 平成28年 6 月24日 関東財務局長に提出	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	647,627株
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	普通株式 420,176株 第一種優先株式 50,000株 計 470,176株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定 先の概要	名称	山口放送株式会社	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	山口県周南市大字徳山5853の 2	
	届出書の提出日において既に提出 されている当該割当予定先の直近 の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第60期（自平成27年 4 月 1 日 至平成28年 3 月31日） 平成28年 6 月30日 中国財務局長に提出	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	10,000株
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	普通株式 30,000株 第一種優先株式 30,000株 計 60,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a. 割当予定 先の概要	名称	赤坂印刷株式会社	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	山口県周南市大字馬神字松川854-1	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 赤坂 徳靖	
	資本金	40百万円（平成27年6月末現在）	
	事業内容	印刷業	
	主たる出資者及び出資比率	赤坂 徳靖 82.5% エーアイシー(株) 17.5% （平成27年6月現在）	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	普通株式 220,000株 第一種優先株式 30,000株 計 250,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	印刷物発注	

a. 割当予定 先の概要	名称	岩国自動車関係業者協同組合	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	山口県岩国市錦見7丁目1番40号	
	代表者の役職及び氏名	理事長 森橋 律夫	
	資本金	2百万円	
	事業内容	自動車検査場、自動車学校	
	主たる出資者及び出資比率	森橋 律夫 21%	
b. 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	-
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引	
	取引関係	該当事項はありません。	

a . 割当予定 先の概要	名称	株式会社H M C	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	広島市安芸区船越南 3 丁目27番27号	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 台木 信晴	
	資本金	10百万円（平成27年12月末現在）	
	事業内容	不動産賃貸業	
	主たる出資者及び出資比率	台木 晋吾 43.5% 台木 晶乃 22.0% 台木 信晴 17.5% 台木 菜美 7.5% （平成27年12月末現在）	
b . 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	普通株式 20,000株 計 20,000株
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引、融資取引	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a . 割当予定 先の概要	名称	株式会社健康の杜	
	割当株数	50,000株	
	本店の所在地	福岡市中央区大名二丁目10番29号	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 徳永 英樹	
	資本金	20百万円（平成28年 3 月末現在）	
	事業内容	健康食品販売	
	主たる出資者及び出資比率	徳永 須美子 100% （平成28年 3 月末現在）	
b . 提出者と 割当予定 先との間 の関係	出資関係	当行が保有している割 当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有して いる当行の株式の数	-
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	預金取引	
	取引関係	該当事項はありません。	

割当株数50,000株未満の割当予定先は、以下のとおりであります。

割当予定先	住所	割り当てようとする株式の数
株式会社東洋	大阪市西区南堀江2-3-16	40,000
株式会社サンテック	山口県周南市江口2丁目1番17号	40,000
ローレルバンクマシン株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-2	35,000
公益財団法人中部財団	山口県下関市大和町2丁目4番8号	30,000
株式会社トレーダー愛	山口県下関市王喜本町6丁目4番50号	30,000
株式会社笹戸建築事務所	山口県周南市新町1丁目49番地	30,000
株式会社山田事務所	山口県下松市大字平田460番地	30,000
貞木 妙子	山口県光市	30,000
医療法人 新生会	山口県岩国市麻里布町3丁目5-5	30,000
Kビジョン株式会社	山口県下松市瑞穂町2-8-8	30,000
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋1-20-3	30,000
総合警備保障株式会社	東京都港区元赤坂1-6-6	30,000
サマンサジャパン株式会社	山口県周南市河東町2番36号	30,000
株式会社恵比須堂印刷	山口県防府市大字浜方字中浜272番地17	30,000
株式会社山一電設	山口県周南市権現町4番10号	30,000
太陽工業株式会社	広島市中区江波南2丁目15-17	30,000
株式会社恵比須商会	山口県下関市大和町2丁目4番8号	20,000
株式会社A S K A	山口県下関市大和町2丁目4番26号	20,000
鷹野 芳和	山口県下関市	20,000
徳機株式会社	山口県周南市港町11番1号	20,000
岡村 直哉	山口県光市	20,000
協和建設工業株式会社	山口県萩市大字椿2370番地	20,000
井森工業株式会社	山口県柳井市伊保庄4907番地	20,000
河崎運輸機工株式会社	山口県岩国市新港町4丁目15-25	20,000
松本工業株式会社	北九州市小倉北区三萩野1丁目2番5号	20,000
アサヒ工業株式会社	山口県下松市大字平田122-7	20,000
梅本 光紀	山口県下松市	20,000
兼本建設株式会社	山口県熊毛郡田布施町大字波野268番地	20,000
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	20,000
山崎 昭義	山口県周南市	20,000
医療法人とよた整形外科クリニック	山口県山口市大内御堀1733番地2	20,000
株式会社保険ひろば	山口県周南市五月町1番38号	20,000
福森 健二	山口県防府市	20,000
山方 守目夫	山口県長門市	20,000

割当予定先	住所	割り当てようとする株式の数
株式会社秋川牧園	山口県山口市仁保下郷317番地	15,000
高林 征治	山口県岩国市	10,000
高林 志津子	山口県山口市	10,000
笹原 友也	山口県下関市	10,000
協和機工株式会社	山口県山口市徳地伊賀地1805番地	10,000
日精興産株式会社	山口県周南市江の宮町7番26号	10,000
株式会社山陽機械センター	山口県周南市築港町5番1号	10,000
株式会社西部設計	山口県周南市遠石3丁目9番8号	10,000
株式会社貞木会計事務所	山口県光市中央2丁目8-24	10,000
株式会社ファーストホーム	山口県防府市国衛3丁目1番41号	10,000
株式会社とれとれ市場	山口県山口市宮野上179番地3	10,000
株式会社ヒューモア	山口県山口市緑町5番7号	10,000
株式会社イワナミ	山口県岩国市昭和町2-4-1	10,000
医療法人南和会	山口県岩国市由宇町千鳥ヶ丘1丁目1番1号	10,000
株式会社中国警備保障	山口県岩国市麻里布町3-14-14	10,000
株式会社岩国イエローハット	山口県岩国市麻里布町6丁目8番10号	10,000
株式会社丸勢運輸	北九州市小倉北区赤坂海岸5番3号	10,000
株式会社石田屋ホテルズ	山口県山口市小郡下郷1292	10,000
株式会社住本鉄工所	広島市安芸区船越南4丁目11-23	10,000
松下 博宣	山口県周南市	10,000
株式会社オーパス	山口県周南市銀座1丁目2	10,000
田中酸素株式会社	山口県宇部市大字妻崎開作1587-16	10,000
クリオ工業有限会社	山口県周南市大字樋口630-17	10,000
金井金属工業株式会社	山口県下松市潮音町8-5-25	10,000
近藤商事株式会社	山口県下松市大字西豊井中島町1404-5	10,000
清和工業株式会社	山口県下松市葉山2-904-24	10,000
周防ビル管理株式会社	山口県下松市大手町3-1-5	10,000
株式会社中国電機サービス社	山口県下関市長府扇町4番30-2号	10,000
学校法人徳山教育財団	山口県周南市学園台843-4-2	10,000
荻野 利浩	山口県下関市	10,000
国際貿易株式会社	山口県周南市大字久米3202-15	10,000
布津 陽一郎	東京都稲城市	10,000
株式会社ケイ・アール・ワイ・サービスステーション	山口県周南市一番町4177番地	10,000
株式会社KRYコミュニケーションズ	山口県周南市大字徳山5811番10	10,000

割当予定先	住所	割り当てようとする株式の数
倉田 康也	山口県宇部市	10,000
亜細亜物産株式会社	山口県熊毛郡平生町大字平生村851番地 1	10,000
有限会社山陽商会	山口県岩国市新港町 4 丁目 6 番24号	10,000
株式会社湯田かめ福	山口県山口市湯田温泉四丁目 5 番 2 号	10,000
小倉罐詰株式会社	北九州市小倉南区徳吉東 5 丁目21番 8 号	10,000
石田 義博	山口県山口市	10,000
西田 義信	山口県下関市	10,000
昌栄印刷株式会社	大阪市生野区桃谷 1 丁目三番二三号	10,000

< 後略 >

### 3【発行条件に関する事項】

（訂正前）

< 前略 >

また、第二種優先株式に係る払込価額は、第二種優先株式の内容のほかにも、当行の最近の業績及び財政状態が安定的に推移していること、第一種優先株式の内容及びその発行価額が1株当たり1,000円であることを勘案の上、これらを総合的に検討した結果、1株あたり1,000円と決定いたしました。他の地方銀行による第二種優先株式と類似の商品性の優先株式発行事例（第二種優先株式の配当年率の2.00%を上回る優先配当率）と、発行体格付の相違及び金融市場環境の変化による影響等を加味した比較という観点でも、第二種優先株式の配当年率及び払込価額は会社法に定める「特に有利な金額」には該当しないものと判断しておりますが、当行普通株式が非上場であることから市場価格等の客観的データが存在しないため第二種優先株式の価値算定を行うための諸条件を完全に反映した理論的価値の算定が困難であり、その価値評価については様々な考え方がありうることから、平成28年6月24日開催の定時株主総会の特別決議により株主の承認を頂くことを条件に本第三者割当増資を行うことといたしました。

（訂正後）

< 前略 >

また、第二種優先株式に係る払込価額は、第二種優先株式の内容のほかにも、当行の最近の業績及び財政状態が安定的に推移していること、第一種優先株式の内容及びその発行価額が1株当たり1,000円であることを勘案の上、これらを総合的に検討した結果、1株あたり1,000円と決定いたしました。他の地方銀行による第二種優先株式と類似の商品性の優先株式発行事例（第二種優先株式の配当年率の2.00%を上回る優先配当率）と、発行体格付の相違及び金融市場環境の変化による影響等を加味した比較という観点でも、第二種優先株式の配当年率及び払込価額は会社法に定める「特に有利な金額」には該当しないものと判断しておりますが、当行普通株式が非上場であることから市場価格等の客観的データが存在しないため第二種優先株式の価値算定を行うための諸条件を完全に反映した理論的価値の算定が困難であり、その価値評価については様々な考え方がありうることから、平成28年6月24日開催の定時株主総会の特別決議により株主の承認を得た上で本第三者割当増資を行うことといたしました。

#### 4【大規模な第三者割当に関する事項】

(訂正前)

第二種優先株式には、普通株式を対価とする一斉取得条項が付されており、一斉取得日(平成38年7月21日)において当行に取得されていない第二種優先株式については、当行がこれを取得するのと引換えに当行普通株式が交付されます。かかる一斉取得において第二種優先株主に交付される当行普通株式数は、各第二種優先株主が有する第二種優先株式数に払込金額を乗じた額を一斉取得価額で除して算出されますが、一斉取得価額は一斉取得日まで確定しないため、現時点では未確定であります。仮に第二種優先株式に係る募集株式数の上限である5,000,000株が発行され、かつ、下限取得価額255円(第108期第3四半期に係る四半期報告書に基づき算定した見込価額)で株式を交付するとした場合、当行は最大で議決権数19,607個の議決権を有する普通株式を第二種優先株主に対し交付する可能性があります。かかる場合でも、平成28年3月31日現在の当行の発行済普通株式に係る議決権総数である90,854個に対する割合は21.5%(小数点第二位以下を切り捨てて表示)であり、かつ支配株主となる者が生じる場合にも該当しないため、第二種優先株式の発行は、大規模な第三者割当に該当いたしません。

(訂正後)

第二種優先株式には、普通株式を対価とする一斉取得条項が付されており、一斉取得日(平成38年7月21日)において当行に取得されていない第二種優先株式については、当行がこれを取得するのと引換えに当行普通株式が交付されます。かかる一斉取得において第二種優先株主に交付される当行普通株式数は、各第二種優先株主が有する第二種優先株式数に払込金額を乗じた額を一斉取得価額で除して算出されますが、一斉取得価額は一斉取得日まで確定しないため、現時点では未確定であります。仮に本第三者割当増資により発行される第二種優先株式5,000,000株の全部が下限取得価額252円(第108期有価証券報告書に基づき算定した価額)で株式を交付するとした場合、当行は最大で議決権数19,841個の議決権を有する普通株式を第二種優先株主に対し交付する可能性があります。かかる場合でも、平成28年3月31日現在の当行の発行済普通株式に係る議決権総数である90,855個に対する割合は21.8%(小数点第二位以下を切り捨てて表示)であり、かつ支配株主となる者が生じる場合にも該当しないため、第二種優先株式の発行は、大規模な第三者割当に該当いたしません。

## 5【第三者割当後の大株主の状況】

(訂正前)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数 に対する所有議決権数 の割合 (%)	割当後の所有 株式数 (千株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,935	4.33	3,935	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,459	3.81	3,459	3.13
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	2,989	3.29	2,989	2.71
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,656	1.80	1,656	1.55
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,618	1.78	1,618	1.46
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	1,381	1.24	1,391	1.95
株式会社ほけんeye西京	山口県周南市銀南街4番地 徳山銀南街ビル6階	1,377	1.52	1,377	1.25
公益財団法人西京教育文化振興財団	山口県周南市平和通一丁目10番の2	1,211	1.33	1,211	1.10
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,120	1.02	929	0.84
防長交通株式会社	山口県周南市松保町7番9号	831	0.91	831	0.75
計	-	19,580	21.04	19,399	18.30

(注) 1 割当前の所有株式数及び総議決権数に対する所有議決権数の割合は、平成28年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

- 2 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、割当後の所有株式に係る議決権の数（本第三者割当増資により発行される第二種優先株式の全てを下限取得価額255円（第108期第3四半期に係る四半期報告書に基づき算定した見込価額）により当行が一斉取得したと仮定した場合における潜在普通株式に係る議決権を含む。）を、平成28年3月31日現在の総議決権数に、本第三者割当増資により増加する議決権数19,607個（本第三者割当増資により第二種優先株式に係る募集株式数の上限である5,000,000株が発行され、かつその全てを下限取得価額255円（第108期第3四半期に係る四半期報告書に基づき算定した見込価額）により当行が一斉取得したと仮定した場合における潜在普通株式に係る議決権数）を加えた数で除して算出した割合です。

なお、所有普通株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下の通りであります。

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,935	4.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,459	3.81
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	2,989	3.29
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,636	1.80
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,618	1.78
株式会社ほけんeye西京	山口県周南市銀南街4番地 徳山銀南街ビル6階	1,377	1.52
公益財団法人西京教育文化振興財団	山口県周南市平和通一丁目10番の2	1,211	1.33
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	1,131	1.24
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	929	1.02
防長交通株式会社	山口県周南市松保町7番9号	831	0.91
計	-	19,116	21.04

その他種類株式に係る株主は、以下の通りであります。(平成28年3月31日現在)

第一種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	当該株式数に 対する所有株式数の 割合(%)
東ソー株式会社	山口県周南市開成町4560番地	300,000	13.33
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	300,000	13.33
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	250,000	11.11
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	191,000	8.49
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	150,000	6.67
株式会社テックムービング	愛媛県松山市元町2番10号	150,000	6.67
株式会社九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号	100,000	4.44
萩山口信用金庫	山口県山口市道場門前1丁目5-1	60,000	2.67
大村印刷株式会社	山口県防府市西仁井令1丁目21-55	50,000	2.22
宇部マテリアルズ株式会社	山口県宇部市相生町8番1号	50,000	2.22
株式会社長府製作所	山口県下関市長府扇町2番1号	50,000	2.22
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目7番1号	50,000	2.22
その他23先(注)		549,000	24.40
計(注)	-	2,250,000	100

(注) 1 自己株式30,000株は含んでおりません。

2 平成28年3月31日以降、一部の第一種優先株式について普通株式を対価とする取得請求権が行使されたことにより、第一種優先株式の発行済株式数は平成28年5月9日時点で2,020,000株となっております。

(訂正後)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数 に対する所有議決権数 の割合 (%)	割当後の所有 株式数 (千株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,935	4.33	3,935	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,459	3.81	3,459	3.12
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	2,989	3.29	2,989	2.70
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,656	1.80	1,656	1.55
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,618	1.78	1,618	1.46
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	1,381	1.24	1,391	1.95
株式会社ほけんeye西京	山口県周南市銀南街4番地 徳山銀南街ビル6階	1,377	1.52	1,377	1.24
公益財団法人西京教育文化振興財団	山口県周南市平和通一丁目10番の2	1,211	1.33	1,211	1.09
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,120	1.02	929	0.84
防長交通株式会社	山口県周南市松保町7番9号	831	0.91	831	0.75
計	-	19,580	21.04	19,399	18.27

(注) 1 割当前の所有株式数及び総議決権数に対する所有議決権数の割合は、平成28年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、割当後の所有株式に係る議決権の数(本第三者割当増資により発行される第二種優先株式の全てを下限取得価額252円(第108期有価証券報告書に基づき算定した価額)により当行が一斉取得したと仮定した場合における潜在普通株式に係る議決権を含む。)を、平成28年3月31日現在の総議決権数に、本第三者割当増資により増加する議決権数19,841個(本第三者割当増資により発行される第二種優先株式5,000,000株の全てを下限取得価額252円(第108期有価証券報告書に基づき算定した価額)により当行が一斉取得したと仮定した場合における潜在普通株式に係る議決権数)を加えた数で除して算出した割合です。

なお、所有普通株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下の通りであります。

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,935	4.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,459	3.81
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	2,989	3.29
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,636	1.80
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,618	1.78
株式会社ほけんeye西京	山口県周南市銀南街4番地 徳山銀南街ビル6階	1,377	1.52
公益財団法人西京教育文化振興財団	山口県周南市平和通一丁目10番の2	1,211	1.33
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	1,131	1.24
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	929	1.02
防長交通株式会社	山口県周南市松保町7番9号	831	0.91
計	-	19,116	21.04

その他種類株式に係る株主は、以下の通りであります。(平成28年3月31日現在)

第一種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	当該株式数に 対する所有株式数の 割合(%)
東ソー株式会社	山口県周南市開成町4560番地	300,000	13.33
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	300,000	13.33
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	250,000	11.11
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	191,000	8.49
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	150,000	6.67
株式会社テックムービング	愛媛県松山市元町2番10号	150,000	6.67
株式会社九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号	100,000	4.44
萩山口信用金庫	山口県山口市道場門前1丁目5-1	60,000	2.67
大村印刷株式会社	山口県防府市西仁井令1丁目21-55	50,000	2.22
宇部マテリアルズ株式会社	山口県宇部市相生町8番1号	50,000	2.22
株式会社長府製作所	山口県下関市長府扇町2番1号	50,000	2.22
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目7番1号	50,000	2.22
その他23先(注)		549,000	24.40
計(注)	-	2,250,000	100

(注)1 自己株式30,000株は含んでおりません。

2 平成28年3月31日以降、一部の第一種優先株式について普通株式を対価とする取得請求権が行使されたことにより、第一種優先株式の発行済株式数は平成28年7月1日時点で2,020,000株となっております。

## 第三部【追完情報】

### 1. 事業等のリスクについて

（訂正前）

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第107期事業年度）及び四半期報告書（第108期第3四半期）（以下「有価証券報告書等」といいます。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成28年5月11日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成28年5月11日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

（訂正後）

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第108期事業年度）（以下「有価証券報告書」といいます。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（平成28年7月1日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書の訂正届出書提出日（平成28年7月1日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

（訂正前）

### 2. 最近の業績の概要

平成28年度3月期連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の業績の概要

平成28年5月11日開催の取締役会で承認し、公表した平成28年3月期連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）に係る連結財務諸表は以下の通りであります。

なお、この連結財務諸表は、注記の一部を省略する等しているため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成したものではありません。また、この連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していませんので、監査報告書は受領していません。

< 後略 >

（訂正後）

「2. 最近の業績の概要」を全文削除

## 第四部【組込情報】

（訂正前）

次に掲げる書類の写しを見込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第107期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 中国財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第108期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月10日 中国財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

（訂正後）

次に掲げる書類の写しを組込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第108期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月27日 中国財務局長に提出
---------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社西京銀行  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋宗 勝彦 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下西 富男 印

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西京銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西京銀行及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準ずる監査証明を行うため、株式会社西京銀行の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社西京銀行が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社西京銀行

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋宗 勝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下西 富男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西京銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西京銀行の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。